

平成22年度当初予算 総額306億円

～生活重視 大型事業一段落～

概要

平成22年度の当初予算は、市政懇談会などでの市民の皆様の声を活かしながら、「市民の生活と健康を守る」ため、可能な限り積極的な予算編成に努めました。

予算規模は、一般会計で192億3,400万円、特別会計15会計で101億5,036万円、企業会計(2会計)で28億7,319万円、各会計間の重複を控除した総額で306億6,166万円となりました。

一般会計は前年度比5・8%の減となっておりませんが、前年度にピークを迎えた新庁舎建設などの大型事業を除くと前年度比5・8%の増となっています。

性質別歳出では、普通建設事業が大幅に減少しているのに対して、子ども手当の創設や生活保護費の増加などにより扶助費、緊急雇用創出特例基金事業などによる賃金や委託料の増加により物件費が大幅に増加しています。

また、合併により四十万十市となつてから初めて、財政調整基金などの財政調整的基金を取崩すことなく予算を編成することができました。

問い合わせ先
(本庁) 財政課 ☎(34) 61200

重点事業

対話と協調―協働のまちづくり

広報公聴事業 761万5千円

広報発行、市ホームページ更新ほか

ふるさと応援団推進 50万円

ふるさと応援団員募集活動

地域集落再生事業 98万7千円

集落と若者の交流事業

公民館分館育成補助金 214万1千円

分館活動活性化事業分を新設

協働の森づくり 176万1千円

森林再生、地域との交流促進

産業振興―活力あるまちづくり

農工商等連携事業 500万円

特産品開発支援

地域産木材住宅普及推進事業 3,112万7千円

地域産木材モデル住宅建設

内水面漁業振興対策事業 1,792万2千円

アオノリ陸上養殖実験、アオノリ有効成分研究、炭を使った河川浄化実験ほか

商店街にぎわい再生推進 112万5千円

空き店舗対策

予算内訳

区分	平成22年度予算額	伸率(%)
一般会計	192億3,400万円	△ 5.8
特別会計(15会計)	101億5,036万円	△ 1.1
国民健康保険事業勘定	41億1,645万円	△ 4.0
国民健康保険診療施設勘定	4億1,529万円	5.3
奥屋内へき地出張診療所	992万円	△ 34.5
老人保健	165万円	△ 86.3
後期高齢者医療	4億3,498万円	4.9
下水道事業	9億2,201万円	△ 8.4
と畜場	2億6,769万円	△ 0.1
幡多公設地方卸売市場事業	1,122万円	299.5
住宅新築資金等貸付事業	228万円	△ 47.9
鉄道経営助成基金	2億1,334万円	△ 31.9
農業集落排水事業	5,893万円	△ 1.6
幡多中央介護認定審査会	625万円	△ 0.5
介護保険保険事業勘定	31億8,223万円	6.4
園芸作物価格安定事業	2,810万円	0.0
簡易水道事業	4億8,002万円	4.5
企業会計(2会計)	28億7,319万円	△ 1.6
水道事業	6億6,200万円	△ 7.1
病院事業	22億1,119万円	0.1
合計(各会計間の重複額除く)	306億6,166万円	△ 4.1

観光用公衆トイレ整備事業(勝間)

1,645万円

商店街等活性化事業補助金

100万円

商振連女性部活動助成分を増額

1,522万9千円

保健・医療・福祉―いのちを守り育むまちづくり

保健・医療・福祉連携事業

476万3千円

市民のいのち・健康を守る取組

乳幼児医療費

5,085万1千円

就学前までの医療費を完全無料化

121万1千円

認知症地域支援体制構築等推進事業

3,400万1千円

不妊治療費助成事業

138万円

一般不妊治療・人工受精費用助成

病院事業会計負担金

3,400万1千円

市民病院耐震補強事業分

シルバー人材センター運営費補助金

450万円

法人化支援ため増額

身体障害者連盟補助金

37万9千円

運営支援のため増額

放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営

3,400万1千円

3,400万1千円

3,400万1千円

3,400万1千円

3,400万1千円

地域子育て創生事業

2,000万円

津野川住宅建設

9,480万5千円

環境・基盤整備—安心・安全なまちづくり

快適環境整備事業

3,166万2千円

農林道・生活道整備、街灯整備、集会所新設・修繕ほか

消費者行政活性化基金事業

1,116万5千円

自主防災組織維持活動支援を新設

705万円

住宅用太陽光発電システム設置整備補助金

180万円

中山間地域生活支援

5,700万円

緊急雇用創出臨時特例基金事業

1億122万7千円

ふるさと雇用再生特別基金事業

8事業 8,528万3千円

新規の失業者のべ20人雇用

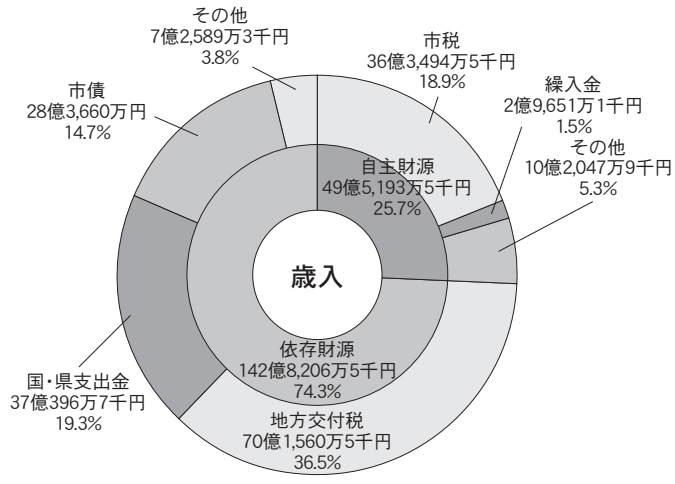
市政

教育

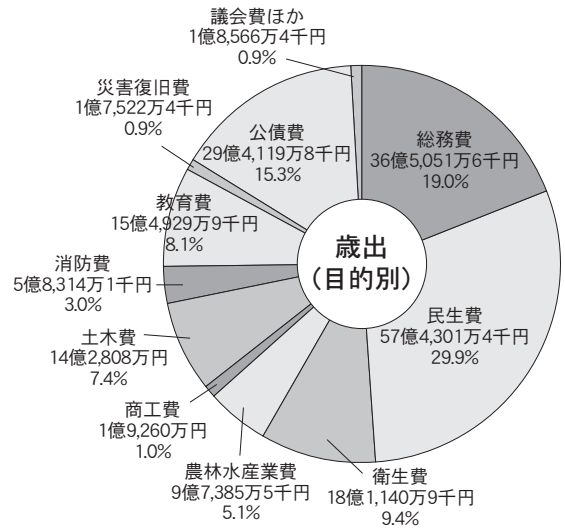
くらし

情報掲示板

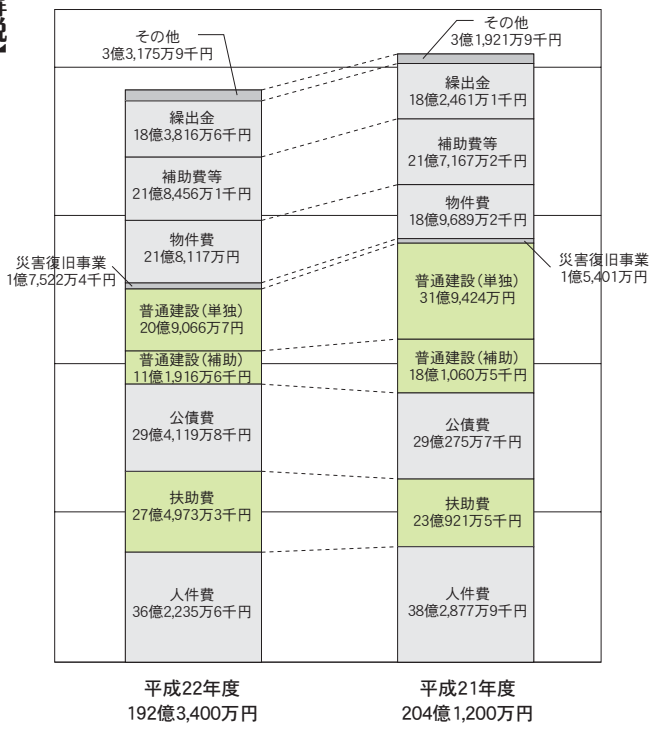
【一般会計歳入予算】



【一般会計歳出予算（目的別）】



【一般会計歳出予算（性質別）】



【用語解説】

自主財源：地方公共団体が自主的に収入できる財源

依存財源：国(県)の意思により割り当てられ、交付される財源

線入金：基金の取崩しや特別会計からの収入

地方交付税：地方財政の均衡化と財源の確保を保障するため、一定の基準により国から交付されるもの

市債：道路整備や施設の建設事業等を行うための借入金

扶助費：生活保護費、障害者自立支援費、乳幼児医療費など各種扶助に要する経費

公債費：市債の元利償還等に要する経費

普通建設事業：道路、橋梁、公園、学校の建設等社会資本の整備に要する経費

物件費：人件費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費で、旅費、光熱水費、委託料など

補助費等：各種団体に対する補助金及び負担金のほか、部事務組合や企業会計への負担金など

線出金：国民健康保険、介護保険、下水道など特別会計へ、事務費や建設費などの補助のため支出する経費